

モニタリング結果報告書

施設	札掛森の家
指定管理者	企業組合 丹沢ホーム
施設所管課	森林再生課

(平成23年度 上半期)

管理運営状況総括

今期の指定管理者の管理運営状況（1～9の結果を踏まえ、判定してください）

B

A：提案を上回る取組みを実施し、極めて良好な管理運営状況である。

B：提案どおりに取組みを実施し、良好な管理運営状況である。

C：提案どおりに取組みを実施したが、管理運営状況については、一部工夫が必要な面がある。

D：提案どおりに取組みを実施していない。また、提案どおりに取組みを実施したが、管理運営状況については、抜本的な改善が必要である。

1 月例報告書によるモニタリングの概況

報告月	受理日	確認通知日	備考（確認事項等）
4月	5月10日	5月10日	月報・電話で確認、改善すべき業務は無し
5月	6月10日	6月10日	月報・電話・現地で確認、改善すべき業務は無し
6月	7月8日	7月8日	月報・電話で確認、改善すべき業務は無し
7月	8月10日	8月10日	月報・電話で確認、改善すべき業務は無し
8月	9月9日	9月9日	月報・電話で確認、改善すべき業務は無し
9月	10月7日	10月7日	月報・電話で確認、改善すべき業務は無し

2 指定管理者が提案した取組み等の実施状況

指定管理者の選定に際して、サービスの向上や利用促進の観点から提案された各取組み等について、提案内容の要旨とそれに対応する形で実績又は今後の見込みを記載する。

< 提案内容の概要 >

施設の設置目的を達成・普及振興させるため、モノ造り体験や自然観察等を行う自主事業を実施し、利用増を図る。

<実施状況>

参加人数

(単位：人)

	モノ造り 体 験	自然観察	研 修	合 計
4 月	0	1	0	1
5 月	69	10	0	79
6 月	7	4	0	11
7 月	10	15	0	25
8 月	56	47	0	103
9 月	8	10	0	18
合 計	150	87	0	237

3 収支状況（単位：千円）注：千円未満を切捨てているため、合計は一致しません。

	収 入 額				支出額	収支差額
	収入合計	指定管理料	利用料金	その他収入		
年間予算額 今期 (前期)	14,408 (16,892)	14,178 (16,392)	230 (500)	0 (0)	14,408 (16,892)	0 (0)
上(下)半 期予算額	7,315	7,140	175	0	7,315	0
4月	1,332	1,330	2	0	1,095	237
5月	1,280	1,277	3	0	1,006	274
6月	1,096	1,095	1	0	956	140
7月	1,164	1,134	30	0	1,061	103
8月	1,440	1,300	140	0	1,137	303
9月	1,011	1,004	7	0	1,173	△162
今年度 半期計	7,326	7,140	186	0	6,431	895
前年度 同期計	8,626	8,353	273	0	7,900	726

- 1 指定管理者の収入を記載する（県の収入である「使用料」は含まない）。
- 2 「その他収入」は、都市公園の駐車場収入、雑収入、寄付金収入など指定管理料と利用料金以外のすべての収入を記載する。

収支状況に関する意見等

- ①年間予算額における収支差額が0でない場合は、その理由を記載する。
- ②今年度半期計欄の収支差額が、収入合計又は支出額のうち低い方の額の1割以上プラス又はマイナスとなっている場合は、その理由を分析し詳細に記載するとともに、必要な場合は、対応策も併せて記載する。また、収支差額に1割以上プラスが生じた主な理由が、人件費の削減である場合は、年度協定における人員配置計画と比較し、合理性が認められるか否かを記載する。
- ③今年度半期計における収入額又は支出額が前年度対比30%以上プラス又は、マイナスとなっている場合は、理由を分析し、詳細に記載する。

<意見等>

①該当なし

②上半期の収支については、節電対応のため光熱水費の支出が抑えられたことが要因として考えられる。

③該当なし

<参考>

本施設について県が支出した（する）修繕費等

5万円以上の修繕費等については、県が支出することと基本協定で定めている。施設の状況をよりの確に把握するため、県が支出した修繕費等についても参考に記載している。

- 1 県が支出した施設の修繕費等の金額及び工事内容を記載する。
- 2 「金額」欄は、半期ごとの総額を記載し、「工事箇所・内容」欄には、主な工事とその金額をカッコ書きで記載する。

	金額	工事箇所・内容
上半期	該当なし	該当なし
下半期		
総額		

(今期に行った資本的な収入及び支出等の状況)

⇒該当なし

	内容	金額(千円)
収入の状況		
支出の状況		
積立等の状況		(期首)
		(期末)

収入の状況：定期預金の取り崩し、借入れによる収入があった場合等は、その旨を必ず記載する。
支出の状況：車両の購入、施設の増改築、また定期預金の積み立てを支出に含めた場合等は、その内容を必ず記載する。

積立等の状況：積立・借入れ等がある場合は、その内容（施設の増改築のための積立・借入れ、定期預金等）、当該期首及び期末の金額を必ず記載する。

4 利用状況

	利用者数	前年同月利用者数	前年対比増減率
4月	187人	324人	△42.3%
5月	312人	494人	△36.8%
6月	173人	291人	△40.5%
7月	341人	539人	△36.7%
8月	1,125人	993人	13.3%
9月	168人	459人	△63.4%

	目標利用者数	利用者数	前年同月利用者数	目標対比増減率	前年対比増減率
今年度上半期計	人	2,306人	3,100人	%	△25.6%
今年度下半期計	人	人	人	%	%

利用状況に関する意見等

①今年度上（下）半期計の前年対比増減率が、1割以上プラス又はマイナスとなっている場合は、その理由及び対応策を分析し記載する。（特に、理由の記載にあたっては、各月の状況を分析し、わかりやすく具体的に記載する。）

②目標利用者数を下回った場合は、その理由を記載する。

なお、目標利用者数を定めていない場合は、未記入もやむを得ないが、次回以降は記入する。

<意見等>

①上半期は、3月の地震の影響により4月に宿泊、団体の受入を中止したこと、天候不順により、4、6月に体験プログラムを中止したこと、7月に一度の台風、9月に二度の台風により周辺道路が通行止めとされたことが利用者数減少の要因として考えられる。

②該当なし

5 苦情・要望等の状況

受付件数（うち施設所管課受付分）⇒該当なし

報告月	口頭		文書			合計
	対面	電話	手紙	メール	アンケート	
月	()	()	()	()	()	()
月	()	()	()	()	()	()
月	()	()	()	()	()	()
月	()	()	()	()	()	()
月	()	()	()	()	()	()
月	()	()	()	()	()	()
合計	()	()	()	()	()	()

6 特筆すべき苦情・要望等及び対応状況

（類似の苦情や要望が多く寄せられたもの、苦情や要望をもとに対応した取組みが利用者に評価されたもの、苦情や要望のうち対応したいと考えるが、諸般の事情により対応できないものなど、特に注意すべき場合に記載する。

⇒該当なし

分野	概要	対応状況
施設・設備	・	
	・	
	・	
職員対応	・	
	・	
	・	
事業内容	・	
	・	
	・	
その他	・	
	・	
	・	

7 事故や不祥事等の発生状況

（利用者や職員が死傷した場合、業務の実施において法令違反等による指導や処分を受けた場合及び個人情報や公金の管理等において不適切な取扱い等があった場合は、その概要と対応状況を記載する。なお、利用者の死亡事故や個人情報の流出等、重大な事故や不祥事が発生した場合は、県庁改革課に任意の様式により速やかに報告書を提出する。

⇒該当なし

発生日	概要・対応状況等
月 日	
月 日	
月 日	
月 日	
月 日	

8 随時モニタリングの実施状況

〔 事故や不祥事の発生等に伴い、施設所管課が随時モニタリングを実施した場合は、調査内容や結果を記載する。 〕

⇒該当なし

実施日	対応者等	経緯・調査内容	調査結果
月 日			
月 日			
月 日			

9 上（下）半期の所見等

〔 1～8の各項目の状況等を踏まえ、指定管理業務をより効果的・効率的に推進する観点から、反省点や改善策等を記載する。 〕

指定管理者	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種行政機関等の広報誌やブログによるPRを積極的に行った。 ○ 人工林の手入れ体験、モノ造り体験、自然観察等のプログラムを企画・実施して、施設の利用促進に努めた。 ○ 不登校対策のプログラム（職場体験）を実施し、施設の利活用促進を図った。
施設所管課	<ul style="list-style-type: none"> ○ 上記のようなPR活動、体験プログラムの実施により、積極的に来館者の獲得に努め、8月の来館者数が前年同月と比較し13.3%増加したが、3月の地震の影響で4月に宿泊、団体の受入を中止したこと、天候不順により4、6月に体験プログラムを中止したこと、7、9月に周辺道路が通行止めとなったことなどにより、上半期の来館者数は前年比-25.6%となった。 ○ 上半期の来館者数の減少は、地震の影響が大きく、不便な立地状況、利用条件の制約から止むを得ない面もあるが、今後は、軌道に乗り始めている不登校対策としての施設活用について、さらに発展させていただくなどの工夫により利用者を増やす努力をしていただきたい。